

ドル安と円高、持続と月末等の調整にらむ

関税、米国の指標と決算、米日の中銀政策など焦点

今週の為替相場は全般的なドル安と円高に関して、持続余地と月末等による反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が140.80-144.30円、ユーロ/円が160.00-164.20円。前週は米国の格下げや米議会下院での減税関連法案の進展などで米国の財政や国債の信認が懸念され、ドル安が後押しされた。一方で週明け26日には米国による対EU関税の発動期限が延長され、リスク回避の円高圧力が緩和される場面も見られている。今週は関税や米国の経済指標とハイテク決算発表、米日の中銀政策動向などが焦点になる。

クロス円、13週・26週平均の上抜けや上向き回帰攻防

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権による関税強化策の行方だ。前週末23日にはトランプ米大統領が、EU（欧州連合）からの輸入品に6月1日から50%の関税を課すことを勧告すると表明。同時に米国内で販売されるアップルのiPhoneが米国内で製造されていない場合、アップルが25%の関税を支払う必要があると警告した。為替相場では世界的なドル離れや米国の景気悪化と物価上昇などが懸念され、ドル安が後押しされている。リスク回避の流れは、ドル/円、クロス円で円高の要因となっている。

一方で週明け26日のアジア時間早朝には、トランプ米大統領が欧州委員会のフォンデアライエン委員長との電話会談後、EUに対する50%の関税発動期限を7月9日まで延長すると表明した。対ドルでユーロ高やポンド高などが進展する一方、リスク回避の緩和により、ドル/円とクロス円で円安と外貨高に振れる場面が見られている。

今週以降、米国と個別国・地域との交渉や、トランプ氏と米政権幹部の発言、関連ニュースなどにより、改めて悲観論や不透明感が高まる局面では、ドル安や円高が後押しされやすい。反対に個別交渉の進展や大規模関税の引き下げの可能性など、前向きな材料が出てくると、リスク選好がドル/円、クロス円で円安と外貨高を支援する。米国にとっての前向き材料が出た場合、全般的なドル高に振れる余地もある。

為替相場のクロス円取引（円の対ドル通貨相場）については、足元で円高・外貨安が持続となるか、外貨が下げ渋りから緩やかな下限切り上がりに向かうか（円安方向）否かの攻防に直面している。

引き続き米国を巡る関税や財政動向の不透明感、景気悪化と物価上昇の懸念等により、ドル/円でのドル安・円高圧力と、クロス円での円の連れ高（外貨は連れ安）圧力は根強い。一方で米関税ショックは段階的に織り込みが進捗しつつあるほか、リスク回避の漸減、対ドルでの非ドル通貨高（対円で連れ高となる局面も）、米国債金利の上昇による他国金利の連動上昇（日本比で一定の上振れ）などもあり、クロス円では非ドル通貨安と円高の圧力緩和が焦点になってきた。

クロス円は短中期のトレンドを示す週足テクニカルで、重要節目ラインの上抜け回復や、節目ラインの方向角度の上向き回帰を見極める展開となっている。

ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、ノルウェー・クローネ/円などは13週や26週の移動平均線、NZドル/円や豪ドル/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円などは13週移動平均線を巡る攻防となっている。その他の注目ポイントは以下の通り。

<月末の特殊為替需給や持ち高調整等>

今週の為替相場では、国内外で5月の月末を迎える。月末要因による特殊なドル買い手当てやドル売り手当てのほか、為替を含めた各種市場で短期的なポジション（持ち高）調整が注視される。為替相場では5月後半にかけて、投機的なドル売りのほか、ユーロ買いやポンド買い、円買いなどが急増となってきた。少しでもポジション調整が入ると、短期的にドル買い戻しと、ユーロ、ポンド、円などの非ドル通貨の売り戻しが優勢となる場面が注視される。

<ドル/円とクロス円、日足は11日平均の攻防>

為替相場の短期トレンド判断で参考になるのが日足テクニカルだ。ドル/円、クロス円ともに目先は、11日移動平均線を巡る攻防となっている。

同ラインを中央値としたボリンジャーバンドでは、同ラインを上回っている局面で、同ラインを下値メドとした押し目買いと外貨高・円安の基調が支援される。反対に同ラインを外貨が下回っている局面で、同ラインを上値メドとした戻り売りや外貨安・円高の基調が意識されやすい。

<米国の経済指標>

今週の米国では一定の注目指標が相次ぐ。30日には米FRBが重要視しているインフレ指標、PCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）が予定されているが、関税影響等による景気減速や原油などの資源相場下落、住居費の下落等もあり、小幅な下落が焦点になっている。

27日にはコンファレンスボード、30日にはミシガン大学による消費者信頼感指数が公表されるが、いずれも前回までの関税ショックによる大幅下振れの反動修復が注目されそうだ。それでも当座の米国指標については、全般的に悪化リスクへの警戒感が強い。

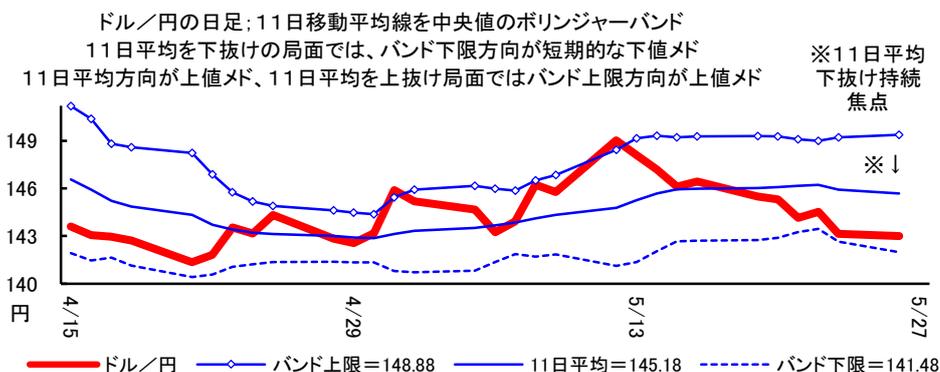
<米FRBの金融政策動向>

米FRBの金融政策については、前週にかけて複数の幹部から関税影響による景気悪化と物価上昇の両リスク（スタグフレーション）への警戒感が示されていた。今週もFRB幹部の発言機会があるほか、28日には5月開催のFOMC議事録、30日に物価指標が予定されているが、当座の不透明感や政策対応の難しさが示されると、ドル安やリスク回避による円高の要因となりやすい。

前週段階での米先物市場では、今後の利下げ見通しについて、「9月を含めて年2回」という可能性が有力になっている。引き続き年内の利下げ観測が残ると、ドルは戻り売り圧力が残存。反対に9月利下げの遅延や、年1回といった見通しが浮上してくると、ドルが底上げされる可能性も残されている。

<日銀の金融政策動向>

日銀の金融政策に関しては、今週30日に予定される東京都区部の最新5月CPI（消費者物価指数）が注目される。基本的には4月からの賃上げ拡大や食品価格



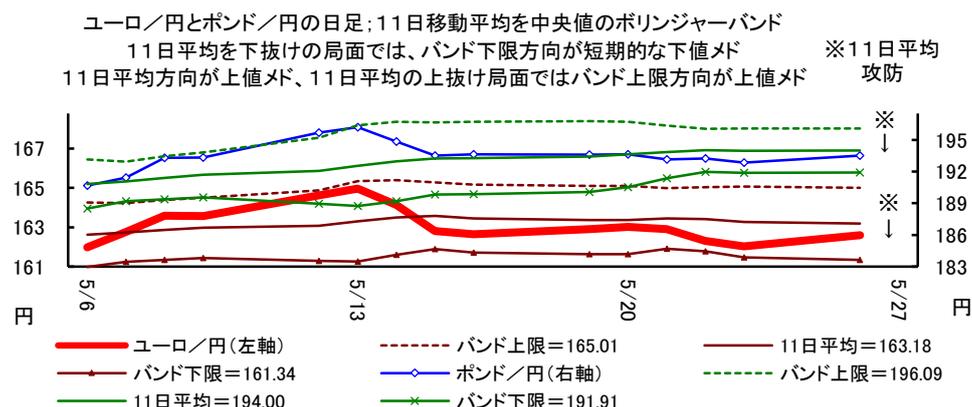
の上昇などもあり、高止まりが注目されやすい。日銀の利上げは時期が遅延となっても、7月以降に可能性として残ると、ドル/円、クロス円で円の押し目買い（外貨は戻り売り）要因となり得る。

日銀は今週、国際コンファランスを開催するが、27日に植田和男総裁の挨拶、28日に氷見野良三副総裁の対談出席が予定されている。関税影響の見極めなどで、当座の利上げ様子見姿勢が強調されると円安、基本的な「正常化」利上げの方向性が維持されると円高の要因となりやすい。

＜米ハイテク企業決算を含めた米株動向＞

米国株市場では今週28日、AI（人工知能）半導体大手の米エヌビディアが決算を発表する。米国のハイテク株は2月後半以降、昨年までの高騰過熱の反動調整などもあり、大幅反落となってきた。その過程で先行きの決算悪化などが一定は織り込まれており、改めて底堅さが示されると、関連株や米国株全体の上昇材料となる。為替相場では短期的ながらも、ドル高やリスク選好による円安の要因となり得る。

最近のAIや半導体に関しては、米トランプ政権による輸出規制の緩和や、トランプ大統領の中東訪問での巨額な投資商談の成立といったプラス材料が見られてきた。ただし米国のハイテク株は、すでに4月上旬から反発となっている。5月の月末にかけてはポートフォリオのリバランスなどによる調整売りが出やすく、決算発表などが「一旦の好材料出尽くしによる戻り売り」の要因となる可能性も無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。